

株式会社アルデプロ

貸借対照表

(平成16年7月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	3,541,592	流動負債	1,575,656
現金預金	1,603,363	買掛金	7,179
売掛金	5,551	短期借入金	1,024,800
販売用不動産	1,785,850	一年以内返済予定 の長期借入金	4,440
仕掛品	15,175	未払金	85,517
貯蔵品	479	未払費用	5,310
前渡金	64,148	未払法人税等	383,061
前払費用	4,949	未払消費税等	19,428
繰延税金資産	33,228	預り金	32,578
その他の流動資産	29,028	賞与引当金	4,093
貸倒引当金	182	その他の流動負債	9,247
固定資産	91,085	固定負債	114,174
有形固定資産	77,509	社債	100,000
建物	9,076	長期借入金	11,860
車両運搬具	1,469	退職給付引当金	2,314
工具器具備品	2,890	負債合計	1,689,830
土地	64,073	資本の部	
無形固定資産	1,400	資本金	609,200
ソフトウェア	700	資本剰余金	450,200
電話加入権	700	資本準備金	450,200
投資その他の資産	12,174	利益剰余金	883,446
出資金	30	利益準備金	75,000
長期前払費用	852	任意積立金	225,000
差入保証金	9,763	別途積立金	225,000
繰延税金資産	1,529	当期末処分利益	583,446
		資本合計	1,942,846
資産合計	3,632,677	負債及び資本合計	3,632,677

損益計算書

〔平成15年8月1日から
平成16年7月31日まで〕

(単位：千円)

区 分		科 目	金 額	
経 常	営業 損益 の部	営業 収 益		
		売 上 高	7,775,523	7,775,523
		営業 費 用		
		売 上 原 価 販売費及び一般管理費	6,066,034 530,815	6,596,850
		営業 利 益		1,178,673
損 益 の 部	営業 外 損 益 の 部	営業 外 収 益		
		受 取 利 息	225	
		その他の営業外収 益	5,488	5,713
		営業 外 費 用		
		支 払 利 息	75,056	
		支 払 手 数 料	21,739	
		消 費 税 相 殺 差 損	14,463	
		新 株 発 行 費	15,273	
		上 場 関 連 費 用	12,898	
		繰 上 弁 済 手 数 料	7,700	
		社 債 発 行 費	1,150	148,281
		経 常 利 益		1,036,105
の 部 特 別 損 益	特 別 損 失	固 定 資 産 売 却 損	30	30
税 引 前 当 期 純 利 益				1,036,075
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税			495,917	
法 人 税 等 調 整 額			17,473	478,444
当 期 純 利 益				557,630
前 期 繰 越 利 益				25,815
当 期 未 処 分 利 益				583,446

【重要な会計方針】

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産、仕掛品；個別法による原価法によっております。

貯蔵品；最終仕入原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産；定率法によっております。

但し、平成10年4月以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	28年
建物附属設備	15年
車両運搬具	2年～6年
工具器具備品	4年～10年

無形固定資産；自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

長期前払費用；定額法によっております。

(3) 繰延資産の償却方法

新株発行費；支出時に全額費用処理しております。

社債発行費；支出時に全額費用処理しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金；債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金；従業員に対する賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

退職給付引当金；従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務に基づき計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(損益計算書)

前期まで、営業外費用の「解約違約金」で表示しておりました借入金の繰上弁済手数料は、取引の実態を明瞭化するため、当期から「繰上弁済手数料」で表示することといたしました。

【貸借対照表に関する注記事項】

(1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 8,716 千円

(3) 担保に供している資産

 販売用不動産 1,108,698 千円

 建物 5,589 千円

 土地 1,506 千円

【損益計算書に関する注記事項】

(1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 1 株当たりの当期純利益 10,308 円 74 銭